

## 厚労省「第4回 医療計画の見直し等に関する検討会」 災害医療の在り方に関する検討の場設置へ

2011/5/23

「医療計画の見直し等に関する検討会」(座長：武藤正樹・国際医療福祉大学大学院教授)が5月23日に開催され、東日本大震災における医療確保への対応を踏まえ、災害医療について意見交換を行った。対応に関する報告は事務局が



行ったほか、国立病院機構災害医療センターDMAT 事務局長・臨床研究部長の小井土雄一氏が参考人として出席し、DMAT(災害派遣医療チーム)の活動について説明した。

事務局によると、今回の震災は、避難所生活の長期化に伴い慢性疾患患者の医療ニーズが多数発生したことや、もともと医師不足の地域が被災したため医療需給が一層ひっ迫したことなどが特徴的だと言う。医療需給の問題に対しては、DMAT・医療関係団体等の医師派遣で対応したが、医師等の確保や医療機関間の連携が今後の課題であること説明した。小井土氏は、DMATは本来、災害急性期(48時間以内)に医療活動を展開するが、被災地では災害急性期のニーズは少なかったと述べ、DMAT活動期間の見直しを含めた継続的な医療支援体制の確立などを課題として挙げた。

意見交換では、こうした課題を踏まえ医療計画を見直すことや、被災県の災害に関する医療計画について何が機能しなかったのか検証することを提案する声が上がった。事務局は災害医療体制をより充実させるために、災害医療の在り方について検討する場を設けることを説明。今年中に検討結果を取りまとめ、医療計画に反映させるとした。これに対し、日本薬剤師会の委員は、医薬品の供給体制や薬剤師派遣についても医療計画に明記される必要があるとして、検討事項に入れることを要望した。

### 2次医療圏の比較分析に関する報告も

この日は、国際医療福祉大学大学院教授の高橋泰氏も「2次医療圏データベースから見えること 日本の介護・医療の提供レベルの現状と将来予測、その対策」という題で発表した。2次医療圏データベースは、全国病院一覧と2次医療圏基礎データを基に高橋氏が株式会社ウェルネス等と共同開発したマイクロソフトエクセル形式のデータベースで、インターネット上で無償公開されている(<http://www.wellness.co.jp/siteoperation/msd/>)。同氏は、データベースを活用した分析により、2次医療圏間で、面積や人口、高齢化の進展、医師数の量・質の差が大きいことなどを取り上げ、「個別の医療圏の問題や、自県の医療圏の全国的な位置付けがはっきりするので、データベースを活用してほしい」と呼び掛けた。